

市民によりそうあたたかい予算に

日本共産党は秋元克広市長に対し、2025 年度予算を撤回し再提出を求める動議を提出しました

市民のくらしや子育て応援 生活密着型のインフラ整備を

1. 学校給食費の無償化、負担軽減の実施

福岡市では、「子育て世帯の手取り額引き上げに匹敵」と実施を決定。札幌市でも。

2. 子ども医療費助成拡充で完全無料化

初診料と所得制限の撤廃に踏み切るべき

3. 国保料の 18 歳以下の均等割の軽減

多子世帯ほど保険料が高く子育て応援に逆行する仕組みは改善を

4. 放課後等デイサービス利用料の所得制限の撤廃等

自己負担上限額の減額等による負担軽減

5. パートナーシップ排雪の町内会負担の廃止等

あわせて生活道路の除排雪の徹底

6. 医療、介護、障がい福祉等への支援強

診療報酬、介護報酬の引き下げによる深刻な影響にたいする対策の強化

7. 中小・零細業者の経営を支える予算確保

賃金引上げに取り組む事業者への本市独自の支援や住宅リフォーム助成事業の拡大

8. 地域公共交通の利便性向上及び利用拡大

運転手の確保・育成ができる支援の強化、利用者負担の軽減等利用拡大に繋がる予算増額

9. 市営住宅の総管理戸数の維持と家賃負担の軽減

市住の管理戸数の抑制方針見直し、借上げ市営住宅の戸数維持、若者や低所得者への家賃負担軽減

市民合意がなく、 不要不急の事業の歳出削減等

1. 敬老バス制度改革を前提とした事業費等の削減

敬老バス制度の事業縮小へは市民の合意や理解がありません。

2. 北海道新幹線推進関係費・約 56 億 4,200 万円

開業が 2038 年度末以降とされ、総事業費と地元負担の増大に市民理解はなく立ち止まるべきです

3. 新幹線札幌駅東改札口整備関連経費・3 億 9,200 万円

改札口は基幹的な整備事業であり国や鉄道運輸機構等が負担すべきです

4. 都心アクセス道路について

混雑度が低い道路事業とそれに伴う下水道管移設は急ぐ必要がありません

5. 民間再開発促進費・約 106 億円

投資を呼び込むとして誘導した結果、総事業費は幅に増大、市の補助金が膨れ上がる一方です

6. 丘珠空港の将来像の実現等の丘珠空港関連事業推進費 8,200 万円

騒音等の影響調査や安全と健康、利便性向上などで将来像がふさわしいものか再検討すべきです

7. GX 投資推進費等について

市税の優遇措置に続き、資産運用会社など金融機能の集積が脱炭素に結び付くのか不確実です

件名	自民	民主	公明	共産	坂元	維新	かずさ	未来	大地	市民ネ
誰もがつながり合う共生のまちづくり条例に反対する陳情等 108 件	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×
日本共産党提出の予算組み替え動議	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×
2025 年度一般会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×
2025 年度国保、後期高齢者、介護保険、下水道会計予算及び職員定数条例、火葬場条例、国保条例の一部改正	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
誰もがつながり合う共生のまちづくり条例案	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○
敬老バス制度の存続と拡充を求める請願・陳情 52 件	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×
敬老健康バス制度の再考、敬老バスの制度改革等を求める陳情 3 件	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○